

災害対策について

【危機管理建設部会】

近年、毎年のように記録的な豪雨や大型台風、地震などによる自然災害が発生し、災害の様相も頻発化・激甚化・広域化しており、県内では、令和2年7月豪雨により、中南信地域を中心に河川の氾濫や土砂災害によって人的・物的被害があったほか、昨年、東日本台風により被災した自治体は現在も復旧・復興の途上にある。

今後も気候変動に伴う降水量の増加や南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されており、これらの災害による被害を可能な限り抑止し、住民の生命と財産を守るため、国土強靱化及び防災・減災対策をより一層進めていくとともに、災害発生時における逃げ遅れを出さないこと、避難所の感染症感染防止対策の徹底と生活環境向上に向けた取組を進めることが急務となっている。

そのような中、降雨時等に住民の避難判断を促すためには、河川監視カメラや危機管理型水位計によりリアルタイムに情報提供することが大変有効であることから、更にこれらの増設を図るとともに、観光や農業など他の目的で設置したカメラの活用の検討も含め、提供可能な情報量を増やすよう要望する。

また、中小河川のハザードマップ作成における社会資本整備総合交付金の適用期限延長などの財政支援の継続に加え、まちづくりの観点から想定最大規模降雨のほか計画規模降雨に対応したきめ細やかな洪水浸水想定区域図の作成を要望する。